

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 10
作成年月日 24. 8. 1
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 地域情報化基盤整備事業

事業開始年度 平成21年度 住民参加 ☒ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☐ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 2. 総務費 項 1. 総務管理費 目 4. 電子計算費

担当課 総務課 担当係名 情報管理係 調書作成者職氏名 課長 鼻田和男

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 13

分類	コード	名 称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	2	情報通信網の整備
単位施策	1	情報通信環境の整備

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 全町民
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 国の各種交付金事業を活用し、「①超高速通信サービス網の整備（ブロードバンド整備）、②地上デジタル放送の難視聴地域の解消、③防災対策」の推進を図る。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 町民がインターネット等のサービスの提供を受けることができるよう、必要となる光ファイバー網を町が整備し、維持管理を行う。また、光ファイバーの一部を利用して難視聴地域における地上デジタルテレビ放送が受信できるよう対策を行うとともに、避難勧告などの防災情報や、通常の行政情報など幅広い範囲で周知できるよう、情報提供手段の向上を図る。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 見 込	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	0	0	537,481	7,487	4,460	549,428
財源内訳				537,139			537,139
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債					4,830	3,800	8,630
その他				342	2,657	660	3,659
一般財源							

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☒ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	ブロードバンド・ゼロ地域解消対策が図られるとともに、動画を含むインターネット環境の確保、地上デジタル放送難視聴対策、地域住民への行政サービスの充実に緊急防災情報の提供体制の整備など安心・安全対策の構築が図られる。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	建設費用については、交付金事業の充当により事業規模に比べて一般財源の持ち出しをせずに事業が遂行できた。また、毎年の保守等の維持管理費用についても、光ファイバー芯線のIRU契約による賃貸料を財源とすることで、ブロードバンド加入者が増加することで、一般財源の持ち出しを最小限に抑えることが可能となる。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☐ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☒	郊外地域のブロードバンド化が図られた。また、地上デジタル放送の難視聴地域への再送信事業及びIP通信を利用した屋外拡声装置や告知端末装置による情報伝達事業は、今後にわたっても住民に必要な施設である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	地上デジタル放送の再送信設備及びIP通信用設備は、メインセンターとして役場庁舎内に設置していることを含めて、維持管理及び運営は行政主体による実施が適当である。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	当初のブロードバンド加入者数は、概ね見込みどおりの数となっているが、加入者数が光ファイバーの賃貸料に反映することから、今後も加入者の増加にむけたPR等が必要となる。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	整備後の保守維持管理費用を計上。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの